



総合戦略の施策と重要業績評価指標 (KPI)

(2015年度～2019年度)

総合戦略の施策と重要業績評価指標(KPI) 2015年度～2019年度

I 健康づくり

施 策	具 体 的 な 施 策 の 内 容	重 要 業 績 評 価 指 標 (K P I)
食育の推進	栄養バランスのとれた食生活の推進	毎日野菜を食べる人の割合 H26：68% → H31：80%
	オリーブを活かした健康づくりの推進	オリーブオイルを使っている人の割合 H26：80% → H31：90%
特別養護老人ホームと介護老人保健施設の整備	施設介護の充実と在宅生活支援につながる地域との連携を強化する。	平成28年度開設
健康増進の取組推進	健康づくり教室の開催	健康づくり教室（運動・栄養等）開催回数 H26：56回/年 → H31：80回/年
健康増進の取組推進 要介護認定者の増加の抑制	オリーブヘルスケアシステムの活用・普及	オリーブヘルスケア利用者数（5年間） 65歳未満 0人→80人 65歳以上 80人→120人 運動習慣のある人の割合 H25：38% → H31：45%
要介護認定者の増加の抑制	介護予防運動教室の開催による介護予防の推進	介護予防運動教室年間参加者数 H26：150人 → H31：200人
	サロン活動の取り組み推進	サロン活動取り組み箇所数 H26：26カ所 → H31：35カ所
	オリーブ健康塾の開催による介護予防リーダーの育成	オリーブ健康塾 H26：3回/年 → H31：4回/年

総合戦略の施策と重要業績評価指標(KPI) 2015年度～2019年度

I 健康づくり

施 策	具 体 的 な 施 策 の 内 容	重 要 業 績 評 価 指 標 (K P I)																	
「地域包括ケア」構築のための 介護人材の量と質の確保	介護予防ボランティアの養成・活動支援	介護予防ボランティア登録者数 H26：220名 → H31：350名																	
	介護職員の初任者研修に対する助成	助成件数：5件/年																	
	ICTを活用した状態把握システムを介護現場に導入	先行事例を地元事業者へ適用し、評価指標モデルを構築 実施事業者：1事業者（5年間）																	
健康管理の推進	がん検診受診率の向上 ①未受診者アップ事業の実施 ②日曜健診、セット検診の実施 ③無料がん検診の実施	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">H25</td> <td style="text-align: center;">H31</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">がん検診受診率の向上</td> <td rowspan="5" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">・大腸がん</td> <td style="text-align: center;">22%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">・肺がん</td> <td style="text-align: center;">20%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">・子宮頸がん</td> <td style="text-align: center;">21%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">・乳がん</td> <td style="text-align: center;">27%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: center;">50%以上</td> </tr> </table>	H25	H31		がん検診受診率の向上		}	・大腸がん	22%	・肺がん	20%	・子宮頸がん	21%	・乳がん	27%			50%以上
	H25	H31																	
がん検診受診率の向上		}																	
・大腸がん	22%																		
・肺がん	20%																		
・子宮頸がん	21%																		
・乳がん	27%																		
		50%以上																	
病態別（糖尿病・高血圧）健康教室の開催	病態別健康教室開催回数 H26：3回/年 → H31：12回/年																		
障害者の理解と交流の促進	多世代交流の場の整備と活用 （障害者の理解・交流を通じ障害者が持つ可能性を発見）	交流施設の整備 1カ所（5年間） 活動回数（障害者参加）：1回以上/月																	
障害者が安心して暮らせる場の提供	地域生活支援拠点施設の整備 （障害者の相談、体験の機会・場、緊急時の受入れ・対応）	拠点施設の数：1カ所（5年間）																	

総合戦略の施策と重要業績評価指標(KPI) 2015年度～2019年度

I 健康づくり

施 策	具 体 的 な 施 策 の 内 容	重 要 業 績 評 価 指 標 (K P I)
小豆島中央病院を核とした地域医療の充実	内海病院と土庄中央病院を再編し、小豆島中央病院企業団による新しい病院を開設する。	両町の財政負担を国の繰出基準内に抑える
	島みんなが自分たちの病院であるという気運を高めていくため、小豆島の地域医療を守り育てる島民運動を応援する。	島民会議の開催 年4回開催 累計参加者数 1,200人／年
	島外への入院、通院患者を減少させ、経営を安定化させる。	島外搬送患者の減少(管轄外転院搬送) 過去10年平均：162人 → H31：123人
	健康診断を充実させ、病気の早期発見、予防により、初期治療を行うことで、患者の身体的負担、診療の負担を軽減する。	健康診断受診者数(1日平均) H26：10人→H31：12人

総合戦略の施策と重要業績評価指標(KPI) 2015年度～2019年度

Ⅱ 子育て・人づくり

施 策	具 体 的 な 施 策 の 内 容	重 要 業 績 評 価 指 標 (K P I)	
すくすく子育て 応援アクション プランの推進	子育てに関する情報発信	町ホームページの見直し、SNSの活用、子育てガイドブック配布を行い、わかりやすい情報を発信する。	小豆島町ホームページ内子育て共育課へのアクセス数 H27:180件/月→H31:270件/月
	フレキシブル勤務の推進	保育士等資格保持者の都合のいい時間に勤務できるよう柔軟な雇用を行う。	公立保育所フレキシブル勤務者数 H27:1名→H31:2名
	男女共同参画の実現	プレママ・プレパパのマタニティ教室を開催する。	父親の参加割合 H26:10%→H31:30%
	出会いの輪創出事業	小豆島の人、自然、文化に触れながら共同作業を行うなど、出会いの場を提供し、婚姻へつなぐ。	婚姻数:4組(H20～H26の7年間) → 1組/年
	地域づくりプロジェクト	世代間交流の場を作ることにより、子育て世代の孤独感、不安感を解消する。 (旧JA草壁支店、遊児老館)	利用者数 H26:0人→H31:600人
	子育ての環境づくり	認定こども園の新設	待機児童ゼロを維持
	病児の通院サービス	出張や体調不良等の保護者に代わって病児・病後児を病児保育へ連れて行く。	利用者数 H26:0人→H31:延べ90人
	延長保育	通常の利用時間を越えて保育を実施する。	利用者数 H26:0人→H31:14人
	地域子育て支援拠点事業	家庭保育する保護者が相互に交流できる場を提供する。	利用者数 H25:延べ5,285人→H31:延べ5,551人

総合戦略の施策と重要業績評価指標(KPI) 2015年度～2019年度

Ⅱ 子育て・人づくり

施 策		具 体 的 な 施 策 の 内 容	重 要 業 績 評 価 指 標 (K P I)
すくすく子育て 応援アクション プランの推進	一時預かり事業	一時的に家庭での保育ができない乳幼児を預かる。	利用者数 H25:1,909人→H31:2,139人
	放課後児童クラブ事業	昼間労働等で保護者が家庭にいない小学生を授業終了後や長期休業中に預かる。	利用者数 H25:64人→H31:84人
	病児・病後児保育事業	病院等の専用スペースで看護師等が一時的に病児を預かる。	利用者数 H25:延べ517人→H31:延べ693人
幼・保、小、中、 高の連携	小豆島町学校教育研究会	校種間で情報共有を図るため、小豆島町学校教育研究会の充実を図る。 学力向上講演会、運動能力講習会の継続開催 京大アメフト部との交流事業の実施	小豆島町学校教育研究会全体会 2回/年 学力向上講演会、運動能力講習会 各1回/年
学力向上	教育指導室の設置	学校指導訪問等の充実を図り、効率的な授業を行い、基礎学力の定着を図る。	全国学力・学習状況調査において 小学6年(国語A、国語B、算数A、算数B、理科) H27:全教科で全国平均以上 →H31:維持 中学3年(国語A、国語B、数学A、数学B、理科) H27:国語A、Bは全国平均以上 →H31:全教科で全国平均以上
		若年教員の資質向上、管理職の指導力向上、課題を抱える教員の指導力改善等、教職員のスキルアップを図る。	小・中学校の指導訪問等の回数 H26:21回/年→H27以降:30回実施/年
	外国語活動支援員の配置	小・中学校に支援員を配置し、英語教育の充実を図る。	香川県学習状況調査の英語において H26:中学校1年県平均以下→H31:県平均以上
	ICT教育の充実	小・中学校にタブレットパソコンの導入、中学校のパソコン教室の再整備を行う。	主要教科において、タブレットを活用した授業を週1回以上実施

総合戦略の施策と重要業績評価指標(KPI) 2015年度～2019年度

Ⅱ 子育て・人づくり

施 策		具 体 的 な 施 策 の 内 容	重 要 業 績 評 価 指 標 (K P I)
運動能力向上	部活動強化補助金	中学校の部活動に対し、強化補助金を交付する。	四国・全国大会に継続して出場
	体力・競技力向上プログラム策定	具体的なプログラムに基づいたトレーニングを実施する。	新体力テストにおいて H26:小学校:6年×男女×8種目=96項目のうち県平均以上27項目 →H31:48項目
	運動能力向上事業	運動能力向上講習会、トレーニング講習会、幼稚園での運動教室、池田学童等での運動教室を継続実施する。	H26:中学校:3年×男女×8種目=48項目のうち県平均以上31項目 →H31:40項目
特別支援教育の充実		特別支援教育の充実に向けた体制を強化するため、幼、小、中学校に特別支援教育支援員を継続して配置する。また、支援員の資質向上を図るための研修会を実施する。	研修会開催数 1回/年→2回/年
		小豆地区特別支援学校について、設置が実現できるよう、県に対して積極的に働きかける。	平成30年度
ふるさと教育の推進		地域との連携、協力により、部活動の外部指導、地域学習の充実を図り、ふるさとを愛する心を育成する。	全国学力・学習状況調査の質問紙調査において 「地域との関わり」の「地域行事に参加している」 H27:小学校:国平均以上→H31:維持 H27:中学校:国平均以上→H31:維持
		学校支援ボランティアによる子ども見守り事業として、各小学校区ごとに、登下校時の見守りを行い、地域ぐるみで子どもを育てていく。	学校支援ボランティア登録人数 H26:91人→H31:150人
小豆島町奨学金		大学等への進学に対する経済的支援として、奨学金制度を維持し、返還免除制度を継続する。	貸付者のうち、免除対象者(町内居住、郡内就職) H25:8人、H26:5人、H27:1+α人 →H31:10人以上

総合戦略の施策と重要業績評価指標(KPI) 2015年度～2019年度

Ⅱ 子育て・人づくり

施 策	具 体 的 な 施 策 の 内 容	重 要 業 績 評 価 指 標 (K P I)
新しい教育のあり方を小豆島高校跡地を活用して実現	町としての意見を取りまとめるため、プロジェクトチームの設置も含めて、具体的な検討を進める。 「小豆地域の高校再編に伴う跡地利用方策検討会」内に設置された「小豆島高校跡地部会」において、最終的な検討結果を出す。	できるだけ早い時期に有効活用の方向性を決定し、事業計画を策定
「演劇」を活用したコミュニケーション能力の向上	中学校では、平田オリザ氏による演劇ワークショップを継続し、コミュニケーション教育を実践する。	全国学力・学習状況調査の質問紙調査において「家庭でのコミュニケーション等」の「学校での出来事について話をしている」 H27:小学校:国平均以下→H31:国平均以上 H27:中学校:国平均以下→H31:国平均以上 「自尊意識」の「自分によいところがある」 H27:小学校:国平均以上→H31:維持 H27:中学校:国平均以下→H31:国平均以上
	小学校では、四国学院西村先生と連携して、わたなべなおこさんによる演劇ワークショップを開催し、コミュニケーション教育を実践する。	
	これまでに実施してきた「青年団」や「ままごと」による公演を計画的に行い、演劇を鑑賞する機会を提供する。	
	瀬戸・高松広域定住自立圏の取組として実施している「文化芸術鑑賞事業」を活用し、劇団「四季」の演劇を鑑賞する機会を提供する。	
「アート」を活用したコミュニケーション能力の向上	瀬戸芸2016において、児童・生徒に作品を観る機会を確保する。 瀬戸芸作家等によるワークショップを開催する。 (例:清水久和氏の愛のバッドデザイン等)	H27:小学校:国平均以下→H31:国平均以上 H27:中学校:国平均以下→H31:国平均以上 「自尊意識」の「自分によいところがある」 H27:小学校:国平均以上→H31:維持 H27:中学校:国平均以下→H31:国平均以上
	荒井良二氏がオーリーブ公園で実施しているワークショップについて、小・中学生の積極的な参加を促すとともに、各小学校の授業での展開について検討する。	
「音楽」を活用したコミュニケーション能力の向上	瀬戸芸2016において、音楽コンサートの開催について、検討する。	H27:小学校:国平均以下→H31:国平均以上 H27:中学校:国平均以下→H31:国平均以上
	「文化芸術による子供の育成事業」を活用し、文化芸術を鑑賞する機会を確保する。 H26年度3校(オーケストラ、児童劇、ミュージカル) H27年度4校(バレエ2校、邦楽、演劇)	

総合戦略の施策と重要業績評価指標(KPI) 2015年度～2019年度

Ⅲ 産業づくり

施 策	具 体 的 な 施 策 の 内 容	重 要 業 績 評 価 指 標 (K P I)
産業振興による地域経済の活性化	地域経済の循環を高めるため、商工会の活性化を図る。	商工業振興条例の抜本的な見直し (平成28年度中)
	基幹産業が抱える数多くの課題を解決するため、地場産業活性化セミナーや地場産業座談会(異業種交流含む)の実施による相談支援の充実を図る。	地場産業活性化セミナー回数:3回程度/年 地場産業座談会回数:3回程度/年
	基幹産業が抱える技術的な課題を解決するため、地域振興アドバイザーの企業訪問による情報提供や解決に向けた専門的アドバイスを実施	企業訪問回数:10社程度/年
	食品産業の研究室職員の商品開発や販路拡大に関するスキルアップのため、セミナー等研修会参加支援費事業の活用を図る。(参加企業に対する旅費の支給)	採択企業:6社程度/年
	かがわ産業支援財団ファンド事業を支援するため、商品の販路拡大に向けた国内展示会出展補助事業の活用を図る。(採択企業に対する旅費1/2の支給)	採択企業:5社程度/年
	新しい産業づくり条例に基づく既存企業の規模拡大を図るため、固定(償却)資産の減免措置と起業家支援を行い、地域経済の発展と雇用機会の拡大を図る。	既存企業減免措置:4件→新規1件/年 起業家支援:0件→新規1件/年
	空き家を活用したサテライトオフィスの促進と店舗併用型住宅の活用	新規起業件数:0件→3件/年
	小豆島の特産品に関する情報発信とPRのため、町内企業数社が展示できるブースを確保し、小豆島の認知度アップを図る。(小豆島地場産業PR事業)	スーパーマーケット・トレードショーの 小豆島ブースの拡大 H26:6ブース→H31:8ブース
	離島活性化交付金を活用した「地場産業競争力強化物流支援事業」による戦略産品(醤油、佃煮)の海上輸送費部分の一部支援	助成申請企業:25社程度/年

総合戦略の施策と重要業績評価指標(KPI) 2015年度～2019年度

Ⅲ 産業づくり

施 策	具 体 的 な 施 策 の 内 容	重 要 業 績 評 価 指 標 (K P I)
産業振興による地域経済の活性化	経営支援体制の一層強化のため、よろず支援拠点小豆島サテライトの活用を図る。	毎月第3火曜日→最大4社/日の予約を埋める。
水族館構想の推進	瀬戸内海の豊かな自然や生き物の大切さを学び、アートや食の文化も取り入れながら、誰もが気軽に楽しめて、持続可能な水族館構想を進めていく。	専門家を招聘し、小豆島に一番ふさわしい水族館のあり方について、研究を進める。

総合戦略の施策と重要業績評価指標(KPI) 2015年度～2019年度

IV 農業の再生と復権

施 策	具 体 的 な 施 策 の 内 容	重 要 業 績 評 価 指 標 (K P I)
オリーブの普及推進	オリーブ植栽10万本計画の実現に向け、植栽本数を増やす。	オリーブの栽培本数 H26:61,500本→ H31:65,000本
	小豆島産オリーブオイル等の高品質化とブランド力の強化、後継者の育成、産地保護を図る。	オリーブの栽培面積 H26:98ha→ H31:110ha
	小豆島オリーブ公園の魅力向上	オリーブ公園来訪者数 H26:33万人 → H31:40万人
棚田の保全活動	棚田公社の設立	対象面積 11.8ha 766枚 → 公社化の推進 ※現構成員(関係農業者数) 43名
	景観保全(遊休田の管理)	保全が必要な面積 H26:3.3ha → H31:2.8ha(0.5ha復田)
	遊休田の復活(オーナー制度、香大ボランティア、酒米造り等)	管理面積 H26:0.63ha → H31:1.0ha
農業の基盤整備	池田地区中山間総合整備事業(池田畑かん施設の全面改修等)	平成28年度実施計画策定 平成30年度事業着手
新規就農者への支援	農地取得に係る面積要件の緩和(就農条件の緩和)	取得に掛る下限面積5aの維持
	就農相談・支援(青年就農給付金制度の活用等)	新規就農者 22名(移住 9名)(H19～H26) → 35名(15名)(5年間) 給付金対象農家 H26:1戸 → H31:5戸

総合戦略の施策と重要業績評価指標(KPI) 2015年度～2019年度

IV 農業の再生と復権

施 策	具 体 的 な 施 策 の 内 容	重 要 業 績 評 価 指 標 (K P I)
遊休地農地対策	農地の貸し借り制度の周知、推進(香川県農地機構との協調)	実績面積 H26:78.2ha → H31:88.0ha ※法人による借入希望面積 約9.0ha
	耕作放棄地再生事業の推進	再生面積 H26:4.4ha → H31:8.0ha
認定農業者・集落営農組織への支援	認定農業者及び集落営農組織への各種補助事業の活用 (遊休農地の貸付推進)	認定農業者 H27:31名(うち法人8) → H31:40名(法人10) 集落営農組織 H27:1組織 → H31:3組織
小豆島ふるさと村・将来ビジョンの策定	農業の再生を柱にビジョンの策定に向けて検討する。	平成28年度策定

総合戦略の施策と重要業績評価指標(KPI) 2015年度～2019年度

V 文化・アート総合戦略

施 策	具 体 的 な 施 策 の 内 容	重 要 業 績 評 価 指 標 (K P I)
瀬戸内国際芸術祭2016の取り組み	≪交流人口の拡大≫ 芸術祭を契機に島民とアーティストやクリエイターまた、国内外からの来場者等との交流を通じて、幅広い層の誘客を図り、交流人口の拡大を図る。	【観光客入込客数】 H26:1,053千人 → H31:1,158千人(10%増)
	≪移住・定住の促進≫ 小豆島の魅力を国内外に幅広く発信することにより、移住者の増加、地域住民の絆の深化に繋げる。 また、郷土への愛着を育むことで、将来の島の担う人づくりに寄与する。	【移住者数】 年間100人を維持 【定住者数】 上記のうち、年間50人を維持
	≪国際交流・情報発信設備等の整備≫ 外国人観光客に対応するため、地域振興アドバイザーによる外国人対応スタッフの育成。情報入手、移動手段に欠かせないWi-Fi設備を増設し、来訪者の利便性向上を図る。	【英会話受講者数】 H27:31人 → H28:50人 【Wi-Fi設置数】 H27::31箇所 → H28:35箇所
	≪食文化の提供≫ 瀬戸内海の豊富な地域資源を活かした食の提供を通じて、島の魅力を発信し、新しい瀬戸内海の食文化を創る。	【新規店舗設置数】 1店舗(5年間)
	三都半島アートプロジェクト	広島市立大学と連携した三都半島でのアート活動を継続
	福武ハウス ―アジア・アート・プラットフォーム構想の実現―	アジア各国と福田の草の根的なつながりと交流 瀬戸芸2013:7地域→瀬戸芸2016:8地域

総合戦略の施策と重要業績評価指標(KPI) 2015年度～2019年度

V 文化・アート総合戦略

施 策	具 体 的 な 施 策 の 内 容	重 要 業 績 評 価 指 標 (K P I)
壺井栄・黒島伝治・壺井繁治 再発見プロジェクト	壺井栄50回忌記念事業 壺井繁治と栄の書簡集編纂事業	214通の書簡集を平成28年度中に作成
	壺井栄50回忌記念事業 壺井栄原作映画上映会	上映回数:3日程度/年 観客動員数:500人/年
	壺井栄50回忌記念事業 壺井栄・黒島伝治・壺井繁治文学年表作成	平成29年度までに作成
	中学・高校等の教育機関と連携した壺井栄・黒島伝治・壺井繁治作品朗読会	朗読会実施回数:各学校 3回程度/年
	「二十四の瞳」DVDの小・中学校への配布	町内小・中学生視聴率:100%
文化財の保護と活用	古文書等調査保存事業 町が保存する約6,000点の古文書の保存・記録と有効活用	平成30年度までに町が保存する古文書を整理
	日本遺産認定への取り組み	平成28年度中の認定
	小豆島農村歌舞伎記録作成事業	平成30年度までに作成
	指定文化財保存活動 説明看板の設置、広報等による周知、パトロール等	指定文化財の説明看板を平成31年度までに作成

総合戦略の施策と重要業績評価指標(KPI) 2015年度～2019年度

V 文化・アート総合戦略

施 策	具 体 的 な 施 策 の 内 容	重 要 業 績 評 価 指 標 (K P I)
東瀬戸内文化圏の「世界遺産化」に向けた取り組み	<p>《石の文化の力を活かした地域の輪の創造》</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆住民、大学、NPO法人、産業界、行政が一緒になって、石の調査と啓発活動を進め、文化の力によって地域の元気を創る。 ◆東瀬戸内をひとつの文化圏としてとらえ、大阪市などさまざまな地域との連携・交流を進める。 	<p>【石切丁場等の調査と啓発活動への参加者】</p> <p>住民 30人→100人 大学 5大学→10大学 NPO法人 1法人→2法人 (H27→H31)</p> <p>【世界遺産化に向けた地域連携】</p> <p>H27:小豆島町単体 →H31:大阪市を中心に5自治体</p>
	<p>《古来より育まれてきた人びとの”知恵”と”技術”の継承》</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆石を割り、積み上げる”知恵”と”技術”に磨きをかけ、城郭や神社仏閣など、日本の文化遺産を守り伝える役割を担っていく ◆棚田や棧敷、河原など人びとの癒しと安らぎになっている、日本の美しい風景や文化を守り伝える役割を担っていく。 	<p>【知恵と技術を有する石工の養成】</p> <p>石工 H27:1人→H31:5人</p> <p>【石の文化伝道師など新たな称号制度を導入】</p> <p>一定の技能を有する石工に称号付与 H27:0人→H31:3人</p>
	<p>《人びとの暮らしを支え、安心な社会をつくる防災対策への応用》</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆東日本大震災の復興を縁の下で支えている小豆島の石と船。南海トラフ地震に備え、人びとの暮らしを守る石材産業を継承。 ◆自然災害の初期救助活動の迅速化を目指すため、手で石を割り動かす”知恵”と”技術”の研究と画一化を推進。 	<p>【石材産業の継承】</p> <p>H27:12社→H31:12社</p> <p>【大学等研究機関と連携した知と技術の確立】</p> <p>学会での発表 0件→5年間で10件</p>
	<p>《文化遺産の活用による交流人口の拡大とふるさと学習》</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆江戸、大坂城と小豆島の石切丁場をルートでつなぐ旅プランの商品化や海中遺跡のスキューバ体験などで交流人口を拡大 ◆石切丁場の体験学習などを通じて歴史や文化の大切さを伝え、ふるさとを愛する心を育てながら、次の世代へとつなげていく。 	<p>【石切丁場等への来訪者数】</p> <p>H27:5,000人→H31:10,000人</p> <p>【ふるさと学習の実施校数】</p> <p>H27:小学校1 中学校1 →H31:全小中学校で実施</p>

総合戦略の施策と重要業績評価指標(KPI) 2015年度～2019年度

VI 交通の復権

施 策	具 体 的 な 施 策 の 内 容	重 要 業 績 評 価 指 標 (K P I)
小豆島地域公共交通網形成計画の作成	持続可能な公共交通の維持・確保のため小豆島地域公共交通網形成計画を策定	平成27年度に計画を策定
オリーブバスの利用促進	ノーマイカーデーの普及促進や自家用車や自転車とバスの連携といったパークアンドライドの推進に努める。	オリーブバスの利用者数(H24の1.7倍) H24:344千人 → H31:585千人
		池田地区(小豆島中央病院建設地)における 平均乗降人数 H26:2,000人/月 → H31:5,000人/月
		高校通学における定期券購入者 H26:63人 → H31:230人
オリーブruCaの普及促進	公共交通の利便性向上のため、オリーブruCaの普及促進を行う。	オリーブruCa発行枚数 H26:3,231枚 → H31:4,500枚
海上交通の振興	道路と同等のインフラせ作の実現のため、国への働きかけを強化するとともに、各種振興イベントを開催し航路の活性化を図る。	小豆島町の航路の1日あたりの就航便数 H27～H31:34便を維持
航路インフラの整備	利用者の利便性向上のため、港湾施設の整備を推進し、快適な航路づくりに努める。	小豆島町の航路の1日あたりの就航便数 H27～H31:34便を維持
道路インフラの整備	狭隘な町道の拡幅や橋梁の長寿命化など、道路等の整備を推進し、快適な道路づくりに努める。	年間交通事故件数の減少 H26:57件 → H31:30件
道の駅、海の駅の機能強化	地域の実情を反映し、道の駅、海の駅の機能の充実・強化を図る。 (小豆島オリーブ公園・小豆島ふるさと村)	道の駅、海の駅の利用者数 H26:47万人 → H31:52万人

総合戦略の施策と重要業績評価指標(KPI) 2015年度～2019年度

Ⅶ 自然・環境

施 策	具 体 的 な 施 策 の 内 容	重 要 業 績 評 価 指 標 (K P I)
瀬戸内海・小豆島の自然を学び、守り、次の世代につなげる取組みを推進	小中学校や公民館などでの自然学習の推進	自然学習実施回数 各学校 1回/年以上
	名勝や記念物などの説明板や案内板の整備	寒霞渓入込客数 H26:280千人→H31:308千人(10%増)
	讃岐ジオパーク構想への参加と協力	香川大学が開催するシンポジウムへ毎年度参加
	島内外の住民、企業の参画による寒霞渓などの保存活動の推進	企業団体等による寒霞渓年間植樹数 1,000本(5年間)
産官学民による環境の再生・活用を推進	産官学民連携による里海、里山再生の研究	藻場再生モデル事業の実施:1地域(5年間)
	漁場の育成	稚魚の放流 5,000匹 → 20,000匹(5年間) ノリ養殖に係る栄養塩の添加試験への継続支援 ※漁業組合員数の維持(H26組合員数:218人)
	老朽危険建物の除却推進	空き家の除却件数:50件(5年間)
	空き地の活用によるポケットパークの整備	ポケットパークの整備:3ヶ所(5年間)

総合戦略の施策と重要業績評価指標(KPI) 2015年度～2019年度

Ⅶ 自然・環境

施 策	具 体 的 な 施 策 の 内 容	重 要 業 績 評 価 指 標 (K P I)
快適な生活環境づくりに向けたごみ問題の取り組み	ごみの排出抑制や再生量の推進	1人1日あたりのごみ排出量 H25:1,600g/人・日 → H31:1,516g/人・日
	合併処理浄化槽の整備促進	生活排水処理率 H26:43.3% → H31:52.6%
	一般廃棄物埋立処分地の整備	新しい埋立処分地の整備推進

総合戦略の施策と重要業績評価指標(KPI) 2015年度～2019年度

VIII 国際交流・移住者

施 策	具 体 的 な 施 策 の 内 容	重 要 業 績 評 価 指 標 (K P I)
国際交流の推進	<p>≪瀬戸内国際芸術祭2016の取り組み≫【再掲】 芸術祭を契機に島民とアーティストやクリエイターまた、国内外からの来場者等との交流を通じて、幅広い層の誘客を図り、交流人口の拡大を図る。</p>	<p>【観光客入込客数】 H26:1,053千人 → H31:1,158千人(10%増)</p>
	<p>≪国際交流・情報発信設備等の整備≫【再掲】 外国人観光客に対応するため、地域振興アドバイザーによる外国人対応スタッフの育成。情報入手、移動手段に欠かせないWi-Fi設備を増設し、来訪者の利便性向上を図る。</p>	<p>【英会話受講者数】 H27:31人 → H28:50人 【Wi-Fi設置数】 H27:31箇所 → H28:35箇所</p>
	<p>福武ハウス ―アジア・アート・プラットフォーム構想の実現【再掲】</p>	<p>アジア各国と福田の草の根的なつながりと交流 瀬戸芸2013:7地域→瀬戸芸2016:8地域</p>
移住・定住の促進	<p>小豆島の魅力を国内外に幅広く発信することにより、移住者の増加、地域住民の絆の深化に繋げる。また、郷土への愛着を育むことで、将来の島の担う人づくりに寄与する。</p>	<p>【移住者数】 年間100人を維持 【定住者数】 上記のうち、年間50人を維持</p>
	<p>移住相談をはじめ、空き家バンクや移住体験施設の運用、首都圏でのPR活動等の町の移住施策の一部をNPOとの連携により、新たな移住・定住に向けた事業を展開する。</p>	<p>移住相談件数 H26:233件/年→H31:300件/年</p>
	<p>空き家等総合対策計画に基づく空き家等の有効活用に向けて、NPO法人との連携による各種モデル事業を展開し、更なる移住・定住の促進、交流人口の拡大を図る。</p>	<p>【体験移住施設の整備・運用】 3施設(5年間) 【サテライトオフィスの促進】 3件(5年間)</p>
	<p>空き家等実態調査に基づくデータベースを活用し、空き家バンクへの登録物件数を確保する。</p>	<p>空き家バンク年間新規登録件数 20件以上/年</p>